

平成25(2013)年度

事業報告書

学校法人東邦学園

学園の概要 (2013年5月1日現在)

1. 設置学校

愛知東邦大学 経営学部 地域ビジネス学科
 人間学部 人間健康学科・子ども発達学科
 東邦高等学校 商業科・普通科・美術科

2. 入学定員・在籍者数

学 校	学 部・学 科		入学定員	収容定員	在 籍 数	充足率
愛知東邦大学	経営学部	地域ビジネス学科	200	800	596	74.5%
	人間学部	人間健康学科	100	400	409	102.3%
		子ども発達学科	50	200	171	85.5%
計			350	1,400	1,176	84.0%
東邦高等学校	商 業 科		80	240	345	—
	普 通 科		480	1,440	1,297	—
	美 術 科		80	240	126	—
計			640	1,920	1,768	—
合計			990	3,320	2,944	—

3. 役員等・教職員数

(1) 役員・評議員数

役員・評議員	定 員	現 員	備 考
理 事	9人	9人	内1人は理事長
監 事	2人	2人	
評 議 員	21人	21人	

(2) 教職員数

	教 員		事 務 職 員		
	専 任	非 常 勤	専 任	派 遣	臨 時
法 人	—	—	1	0	0
大 学	47	121	29	3	5
高等学校	94	29	10	0	9
合計	139	150	40	3	12

事業報告

2013年度は学園創立90周年という節目を迎え、長い歩みを感謝の気持ちで振り返りつつ、その存在を内外へ改めてアピールする機会とした。創設者のメッセージを深く刻み、100周年に向けて学園が時代の要請に応え得るよう、充実と新たな展開を図った。

90周年記念として、10月の記念講演会、式典と感謝の集いを頂点に、様々な催しが行われた。記念誌の作成を進め、「下出民義自傳」を復刻した。大学は校章を決めて、校旗を制作した。校歌は学生からイメージを募って作詞・作曲した。開校13年目にして、愛校心を表わす標章を定めることができた。

教育面では、大学が教育学部新設に関して、諸官庁への手続きを計画通り終え、2014年度の開設を実現させた。高校は全国に誇れるスポーツの伝統を生かし、高大連携にも適う人間健康コースを普通科に新設する準備を進めた。社会的需要が後退する商業科は募集停止を決めた。他方で、名古屋グランパスエイトと提携を結び、教育を地域との連携の中で進める新たな体制も導入した。ハード面では、校舎の耐震化とリノベーション、新たな発想による学びの場となるラーニング・コモンズ棟の建設を進めた。

いま学園は、来校者から「生徒、学生が次々あいさつしてくれる」と褒められる。高校は推薦入学志願者が増え、2004年(673人)以来、県下最多の新入生651人を迎えた。大学もマナーと受験産業による評価が上向きに転じている。

「もっと選ばれる学校へ充実させるには」——。本報告は1年間の歩みを「計画」「結果」「評価と課題」に整理し、新たな前進と充実に資するものとする。

【東邦学園・法人】

将来ビジョンを明確にして組織的に進む方向を示す中期事業計画(戦略マップ)を策定した。教職員の取り組むべき具体的な事業を整理し、財政計画との連動も図ることとした。また、高大連携の充実や地域貢献、キャンパス構想の促進を主な事業として展開した。加えて、(株)名古屋グランパスとの教育提携や名古屋市との連携事業の検討など、当初の計画には掲げていなかった事業も、新たに開始する年度となった。

I. 学園総体で取り組む目標の具体化と推進

1. 建学の精神に則った人づくり～就業力育成とキャリア教育の推進

《計画》

大学の「就業力育成」と高校の「キャリア教育」により、生涯を通じて社会的職業的に自立できる力を養うこと。

《結果》

大学と高校が各教育プログラムを推進した(『事業報告書』大学P10、高校P14参照)。

《評価と課題》

今後は大学の「就業力育成事業」と高校の「キャリア教育」とをつなぎ合わせた「高大7年一貫キャリア教育プログラム」を設計する。

2. 高校と大学が連携する教育～「7年間教育プログラム」を目指す

《計画》

- (1) 高校と大学との「7年間教育プログラム」の具体化を図る。
- (2) 高校1・2年生全員が受講する高大連携授業、教職員合同研修会を充実する。
- (3) 大学の定員の2割を目標に、東邦高校からの内部進学者数を増やす。

《結果》

- (1) 高校は、大学の人間学部人間健康学科との7年間教育プログラムを念頭に、普通科に人間健康コースを設置することを決めた。
- (2) 高大連携授業は、参加型の講座を増やし、大学説明会では卒業生のお話を入れるなど工夫を凝らした。生徒からは満足度が90%を超える高い評価を得られた<表1-1、表1-2>。講座数は1年生18講座、2年生17講座を実施した。

(表1-1) 授業担当者アンケート結果

	1年生	2年生
生徒の反応よかった	53.3%	35.7%
どちらともいえず	46.7%	64.3%
悪い	0.0%	0.0%

(表1-2) 生徒アンケート結果

	1年生	2年生
満足	36.2%	35.8%
まあ満足	54.5%	55.1%
少し不満	5.5%	8.4%
不満	2.4%	2.2%

高大教職員合同研修会は、本学園理事の木岡名城大教授による講演会「学校組織の活性化～本音で語る場の創出～」を開き、続くグループワークも有効な意見交換の場だったとの評価を得た<表2>。参加者は高校64人、大学48人。

(表2) 高大教職員合同研修会アンケート結果

	とても良かった	良かった	あまり良くなかった	良くなかった	不明(重複回答)	無記入
1. 全体会	6%	14%	6%	0%	0%	75%
2. 講演会	22%	56%	19%	0%	0%	2%
3. グループワーク	15%	60%	19%	3%	0%	3%
4. まとめの会	13%	59%	13%	3%	1%	12%

- (3) 内部進学者は25人（入学者に対する割合7.4%）にとどまった。

《評価と課題》

- (1) 高校・人間健康コースの学習が7年一貫に沿う内容となるよう支援する。
- (2) 高大連携授業は、内部進学率向上に資するよう内容を充実させる。高大教職員交流会や高大教職員合同研修会などは、グループワークで洗い出された検討課題を整理して、対策に着手する。
- (3) 内部進学率向上のため、保護者や高校教員の広報活動の機会を増やす。

3. 地域連携の推進～生涯学び続けられる拠点に

《計画》

- (1) 名古屋市高年大学の事業引受けを検討し、高齢者が学べる場を提供する。
- (2) 設置校が、地域行事に積極的に参加できるよう機会を設ける。

《結果》

- (1) 名古屋市高年大学の引き受けは、(株)イープロが検討したが、唯一の候補・名古屋

- 市社会福祉協議会と名古屋市との密接な関係を踏まえて、コンペへの参加を断念した。
- (2)今年度より平和が丘連絡協議会委員に学園から2人選出された。「名東区民まつり」だけでなく、「平和が丘夏まつり」「平和が丘秋まつり」に生徒・学生が参加し、地域との交流を図ることができた。

《評価と課題》

- (1)学園が生涯学びの場として、また世代間交流の場となるよう学園構想を計画する。
- (2)名東区民まつりでは、大学が居心地のいい場所として喜ばれ、例年より多くの住民が大学会場に集まった。ただ、地域や行政との事業は不十分で、課題を残した。

4. キャンパス整備の促進～安全で地域から頼れる場所に

《計画》

- (1)大学校舎の耐震化などを中心に安全な学園の施設・設備の環境を整備する。
- (2)地球環境に配慮したエコキャンパスを目指し、省資源・省エネルギーを推進する。

《結果》

- (1)学園のキャンパス計画方針に基づき第2期キャンパス整備工事（新棟建築ならびに耐震改修工事）に着手した。
- (2)法人・大学事務局は、室内設定温度を20℃に設定して、ウォームビズを取り入れた。

《評価と課題》

- (1)高校の新コースに必要な施設計画を立案し、大学キャンパス第2期工事を完成させる。
- (2)省資源・省エネルギーの取組みは不十分である。設備としては、大学第2期工事において屋上緑化や太陽光発電装置を計画しており、ECO教育活動に取り組んでいく。

5. 90周年諸行事の展開～使命感を自覚し存在感をアピールする

《計画》

- (1)創立90周年の諸行事は、教育機関としての使命感を自ら確認する機会とする。また、ブランド戦略の一貫として記念行事や広報活動を通じて知名度を向上させる。
- (2)90周年誌などを発行。Webページを中心に各種媒体を見直し、広報活動を実施する。

《結果》

- (1)90周年記念行事と事業
- ・「名東区民まつり：名東区役所共催90周年パネル展」（5月12日大学）
 - ・「硬式野球練習試合：東邦高校対智辯和歌山高校」（6月23日熱田球場）
 - ・「硬式野球OB戦：東邦高校対中京大中京高校」（9月1日岡崎市民球場）
 - ・全国美術高等学校協議会（10月24日・25日東邦高等学校）
 - ・「感謝と文化の集い」（10月26日大学・高校）
 - 第1部講演：今津孝次郎氏「教師が育つ条件」入場者48人
 - 第2部講演：桑田真澄氏「試練が人を鍛える」入場者約740人
 - 第3部ホームカミングデー
 - ・「創立90周年記念式典・感謝の会」（10月31日名古屋観光ホテル）参加者216人

- ・「企業向け講演会・祝会・名刺交換会」（2月25日メルパルク名古屋）参加者102人
- ・「4カ国5校姉妹校交流会」準備
- ・90周年ロゴの作成（東邦高校美術科1年生がデザイン）
- ・大学校歌・大学校章の制定・大学校旗作製

(2) 下出民義自傳(解説付き)を発行、学園の歴史を振り返るDVDを制作

《評価と課題》

- (1) 100周年を目指して、歴史資料を整理し、短編の活動報告書を作成する。
- (2) 90周年誌の編集が遅れたが、2014年5月末に発刊予定。100周年を目指して広報活動を継続する。

II. 理事会が責任を持って主導する政策

1. 経営計画の進行管理と着実な達成

《計画》

- (1) 中期事業計画、第3次中期財政計画と法人、大学、高校の各年度事業計画との整合を図り、経営目標が達成されるよう、専門会議を核に事業を推進・調整する。
- (2) 大学における自己点検評価や高校での学校評価が一層実あるものにすべく、具体的な評価指標に基づき達成度評価が可能となる制度を再設計する。

《結果》

- (1) 経営計画の実現に向けて、全教職員に将来計画（戦略MAP）を配付し、説明した。中期事業計画と年度事業計画との対比表を作成し、計画的な実施に努めた。
- (2) 自己点検評価は、具体的な評価指標を設定することができなかった。

《評価と課題》

- (1) 中期事業計画の中間年となることから、中間総括するとともに見直しを行なう。
- (2) 反省を踏まえ、体制を整えて取り組むこととする。

2. 財政面の安定化と強化

《計画》

- (1) 予算編成プロセスを透明化し、高校・大学の主要課題に対して予算を機動的に運用する（事業計画と予算との連動、四半期毎の予算執行状況の把握）。
- (2) 高校の補助金は県への働きかけを強める。大学の競争的補助金の獲得・増額に向けて一層取組みを充実する。
- (3) 募金活動は創立90周年事業を機に同窓生、保護者等と連携した活動とする。
- (4) 資産運用計画を策定する。

《結果》

- (1) 事業計画と予算を連動させるため、事業計画骨子と予算編成方針を同時に示すことができた。また、経理業務処理を円滑に行える仕組みを整えたことにより、月次決算による予算執行状況の把握をできる仕組みを構築した。

(2) 高校の補助金は生徒1人あたりの授業料助成が増額された。大学は、競争的資金の獲得に積極的に取り組んだ<表3>。

(表3) 採択制補助金の取組み状況

未来戦略推進経費	2010年度～2014年度	自主的に経営改善に取り組む大学等への支援	経営改善計画に基づき5年間に渡り、取り組む。就業力育成を核とした	80,000,000円
未来戦略推進経費	2013年度～2017年度	中長期展望に基づく職員の能力向上を図る取組み計画	事務職員がモチベーションを高め、改革に必要な企画能力や問題解決能力等	30,000,000円
私立大学等研究設備整備費補助金	2013年度	ICT補助	情報教育に必要な環境整備	25,024,000円
平成25年度私立学校施設整備費補助金	2013年度	愛知東邦大学キャンパス整備計画第2期工事 図書館・本部棟耐震改修工事	耐震改修工事に係る整備	202,886,000円
私立大学等経常費補助金改革総合支援事業	2013年度	タイプ1「建学の精神を生かした大学教育の質の向上」	大学教育の質向上に資する各該当項目の推進	経常費補助金の増額
私立大学等教育研究活性化設備整備事業	2013年度	タイプ1「建学の精神を生かした大学教育の質の向上」	学生ラウンジを飲食のできるラーニングゾーンとし、教育活動を活性化す	10,336,000円

(3) 創立90周年記念として寄付金募集を行った。また、同窓会専属職員を大学職員に移籍して、業務連携を強化する体制を整えた。

(4) 資産運用計画には着手できなかった。

《評価と課題》

- (1) 月次決算による予算執行状況を把握する仕組みの定着を図る。
- (2) 2010年度に採択された未来戦略推進経費の中間審査を受けた。指摘事項を改善すると共に他の採択制補助金の進捗管理を行い、事業の目的達成に繋げる。
- (3) 継続的な寄付金活動に発展するよう、戦略を立案して実施体制を構築する。
- (4) 中期事業計画および中期財政計画の見直しとともに資産運用計画を策定する。

3. 経営ガバナンス

《計画》

- (1) 危機対応力の向上を図るため、トラブル対応マニュアルを整備する。
- (2) 学園の経営責任明確化の観点から、担当理事のための研修を行う。
- (3) 業務の効率性を高めるため、職員の目標管理制度を施行し、事務組織の強化を図る。

《結果》

- (1) リスクマネジメントの重要性は理解しているものの、トラブル対応マニュアルを整備するまでには至らなかった。
- (2) 理事研修は単発で終わり、体系的に継続することができなかった。
- (3) 大学事務職員の目標管理制度を試行的にスタートし、組織の目標と個人の目標を一致させることはできた。

《評価と課題》

- (1) トラブル対応マニュアルは、BCP(事業継続計画)とあわせて引き続き整備を進める。
- (2) 理事の役割を見直し、理事研修計画を策定する。
- (3) 職員の人材育成計画を推進し、事務組織の強化に繋げる。

【愛知東邦大学】

2013年度は大きく、大学再編、就業力育成を含む教育改革、第2期耐震工事に伴うキャンパス・リニューアル、という三つの課題に取り組んだ。特に新棟ラーニング・commonsについては、新しい学びの場としての運用を詳細に検討して、設計にも反映し、本学の教育も大きく変えようとしている。多くの課題は残るものの、改善された事項も多い。

I 例年の重要課題

1. 学生募集

《計画》

2014年度は定員350人を充足する。2015年度からの定員増減を見越して入学者を確保する。東邦高校からの入学者を増加する。

《結果》

2014年度の実入学者は下記の通りである。

経営学部 地域ビジネス学科	133人	(定員200人、2015年度予定150人)
人間学部 人間健康学科	133人	(定員100人、2015年度予定120人)
教育学部 子ども発達学科	71人	(定員50人、2015年度予定80人)
〈大学全体〉	337人	(定員350人)

東邦高校からの入学者は25人であり、目標からは遠かった。

前年度に引き続き、育成型AO入試、持参割制度は継続した。

《評価と課題》

地域ビジネス学科は、推薦入試の時点で概ね想定通り推移していたが、一般入試第2期以後の歩留まりが予想より減少した。保健体育教職課程廃止の影響も若干はあると思われるが、大きくは社会科学系の長期低落傾向と上位校の学生確保が響いた。6コース制へのリニューアルの魅力をアピールしたものの、流れに抗することができなかった。

人間健康学科は、オリンピックの影響などから受験生の健康・スポーツ指向が高まっており、定員を充足し、次年度の定員増にも見合う結果となった。

子ども発達学科は、教育学部新設の広報効果が大きく、次年度の定員増を見越して入学者を多く確保することができた。次の定員増に向けて見通しをつけられた。

経営学部について定員確保の方策を講じる必要がある。

2. 進路状況

《計画》

進路未決定者をゼロに近づける。

《結果》

2013年度卒業者(2010年度入学者およびそれ以前の留年者)の就職状況は次の表の通りである。全体の進路決定率は89.6%であった。

	地域ビジネス学科	人間健康学科	子ども発達学科	合計
卒業者 (内、9月卒業)	120(11)	59(1)	22(2)	201(14)
就職希望者	106	47	21	174
就職決定者	93	41	19	153
進路決定者	107	53	20	180
内、大学院進学	2	0	0	2
内、専門学校	4	6	0	9
内、その他	研究生1、帰国6、家事手伝い1	留学2、科目等履修生1、アルバイト2、家事手伝い1	家事手伝い1	
未決定者	13	6	2	21
就職決定者 ／就職希望者	87.7%	87.2%	90.5%	87.9%
就職決定者／卒業者	77.5%	69.5%	86.4%	76.1%
進路決定者／卒業者	89.2%	89.8%	90.9%	89.6%

公務員への就職は、地域ビジネス学科で愛知県警1人、子ども発達学科は名古屋市職員（保育Ⅱ種）1人。中高などの教員は、人間健康学科で中学校常勤1人、各種学校の非常勤・臨時・支援員が6人。子ども発達学科の幼稚園・保育園への就職は11人。

愛知県による調査で就職率は94.7%（2014年3月末の35校調査）であり県全体としては前年度よりも1.5%増加している。全国的にも微増となっている。但し、この年度からは非正規雇用も就職決定者とカウントされている。本学ではそれは少ない。

なお、2013年度の3年生の就職合宿の参加率は大きく上昇した。

《評価と課題》

前年度の就職率（内定者／就職希望者）は、地域ビジネス学科88.8%、人間健康学科93.5%、子ども発達学科100%で、全学では91.7%。前年度と比較すると低下した。

2013年度は卒業生の実数が少なく、比率による単純な分析では不十分である。各学科の傾向は次の通りである。

(1) 地域ビジネス学科

就職登録しているが未活動で、ゼミ担当教員も就職課からも連絡の取れない学生が多かった。留学生のうち、日本国内での就職を希望したが就職できず帰国した者が6人いる。留学生の就職を支援することは今後とも大きい課題である。

(2) 人間健康学科

専門学校進学者6人は消防志望の公務員浪人である。人間健康学科では傾向として一般企業への就職が多いが、公務員志望者への支援を強化する必要がある。

(3) 子ども発達学科

卒業生の数が少なく1人あたり4.5%になっている。9月卒業の2人が未決定である。

3. 中途退学者の防止

《計画》

卒業までの中途退学者を10%程度にするため、単年度退学率を2.6%程度に抑える。

《結果》

退学者数（年度内）／在籍者（年度初）による単年度退学率の推移は下記の通り。

	地域ビジネス学科	人間健康学科	子ども発達学科	大学全体
2010	7.6%	6.3%	4.1%	6.8%
2011	8.6%	5.0%	8.0%	7.4%
2012	7.4%	6.9%	6.5%	7.1%
2013	7.2%	5.1%	4.7%	6.1%

《評価と課題》

大学全体の単年度退学率は6.1%（72人）だった。2012年度は7.1%（80人）、2011年度は7.4%（84人）であり、目標にはほど遠いが、割合は年々改善している。

退学理由としては「進路変更」および「経済的理由」が多い。但し、その背後には単位不足などに起因する「学習意欲の喪失」が大きいと分析できる。基本的には、日常の教育および学生生活の面で、満足度を高めることが退学率の減少につながる。経済的理由から退学する学生を金銭面で支援して、退学に至らない方策をとることも必要である。

4. 成績状況

《計画》

単位修得状況のDランク学生を減らすよう各学科での指導を強化する。

《結果》

Dランク学生の概要（留学生除く）は次の通りである。（前年度比較のマイナスは改善）

	地域ビジネス学科		人間健康学科		子ども発達学科	
	2013	前年度比較	2013	前年度比較	2013	前年度比較
2013年度入学生	18.9%	-8.2%	20.6%	4.1%	16.7%	10.0%
2012年度入学生	24.8%	-19.9%	11.6%	-4.9%	9.3%	-2.9%
2011年度入学生	28.1%	15.0%	6.4%	1.6%	5.0%	-2.7%

AAランク学生の概要（留学生除く）は次の通りである。（前年度比較のプラスは改善）

	地域ビジネス学科		人間健康学科		子ども発達学科	
	2013	前年度比較	2013	前年度比較	2013	前年度比較
2013年度入学生	56.1%	16.8%	50.4%	-15.6%	74.1%	-3.7%
2012年度入学生	29.3%	0.4%	63.2%	5.9%	74.4%	-8.5%
2011年度入学生	22.7%	-7.2%	58.5%	6.9%	77.5%	4.4%

地域ビジネス学科2013年度入学の留学生は全員AAランクである。

《評価と課題》

地域ビジネス学科では、2013年度入学生については、AA比率や総修得単位数平均も全体として大きく改善している。2011年度入学生はDランク学生が多く、過去4年間で最低となっている。39人(30.4%)の学生には卒業見込み証明書を発行できない。2014年度の卒業延期や退学者が増加するおそれがある。

人間健康学科では、2011年度入学生の総修得単位数平均は過去4年間で最低となっている。8人(8.5%)の学生には卒業見込み証明書を発行できない。

子ども発達学科では、2011年度入学生のAA比率、D比率、総修得単位数において過去4年間でもっとも高い結果となっている。

なお、1年生の成績は入学者数にも相関があると考えられる(2013年度入学者は、地域ビジネス学科159人、人間健康学科146人、子ども発達学科56人)。受け入れた学生を成長させる努力は必須であるものの、一方で学力レベルの高い学生を多く入学させるということも大きい課題である。

II 中心的課題

1. 学部学科再編の推進

《計画》

教育学部子ども発達学科を新設する。既存学科の教育プログラムを再編成する。

《結果》

学部設置は届出が受理された。小学校および幼稚園教職課程については、カリキュラムなどに大きい修正を加えたが、最終的に認定された。

地域ビジネス学科では6コース、人間健康学科では4コースの教育プログラムを確定した。地域ビジネス学科の中高保体教職課程を廃止した。

全学に共通する課外の教育プログラムとしてCDP(Career Development Program)の検討を行い「東邦STEP」として確定した。初年度(2015年度)は経営学部学生を対象として地方公務員を目指すプログラムとし、学生募集にからめて広報する。

《評価と課題》

特に教職課程認定が厳しい状況の中で、計画通り新設できたことは成功である。既存学部学科の教育プログラムも整備できた。

2. 就業力育成と教育改革

《計画》

地域と連携する教育を強化し、アクティブ・ラーニング教育手法を浸透する。

《結果》

地域連携PBLについては、名東区まちづくり推進室との連携による「名東区魅力マップづくり」が実施できた。これは前年度からの一年間の活動であった。地域と連携する教育は、地域連携PBLよりも緩やかな形を含んで実施するものと位置付けて、後期に実施の参加を募り、活動援助を行った。「TOHO少年サッカー大会の運営」「近隣幼稚園で

の造形ワークショップ」「地域の防犯見回り」「他大学とのゼミ交流会」などの取組があり、終了後に参加学生の報告会を実施した。

アクティブ・ラーニングについては、2012年度末と2013年度末に実施状況の調査を行って、教員の意識定着を図ると共に一年間の普及の実態を把握した。この結果、「授業時間外の学習を促す工夫」「学生による質問の提出」などの項目において実施が増加した。また携帯情報機器の利用も増えている。

《評価と課題》

名東区との連携においては、学生が作成したものの完成度が低いという問題が強く指摘された。今後、学外組織との連携にはこれを意識して取り組む必要がある。

Ⅲ その他の課題

1. 研究活動

《計画》

文部科学省科学研究費補助金など外部研究資金を獲得する。

《結果》

科研費については、2013年度は研究代表者として5件の申請があった。その結果、2014年度からの研究の新規採択は3件であった。他に継続のものとして、研究代表者4件、研究分担者3件がある。他にJAXAの「はやぶさ2」プロジェクトに1人が継続して参加している。

《評価と課題》

科研費の新規獲得は、前年度は2件であり、着実に増加している。

2. 教職員の業務改善

《計画》

全学FD研修会を実施し、教員の業務改善につなげる。

《結果》

教育改革推進会議の主導で4回の全学FD研修会を実施した。

《評価と課題》

初年次教育をテーマにした研修会では、初年次教育担当者を中心として、4時間に及ぶワークショップ形式で実施した。講習会の形式よりもこのような参加型のFD研修会を増やしていくことが望ましい。2014年度の課題としては、全専任教員の全学FD研修会への参加を義務づけし、また、大学を取り巻く状況を共有する内容を追加する。

3. 専任教員補充

《計画》

教育学部新設に伴い、設置基準を満たすよう教員採用を行う。

《結果》

教育学部新任教員は充足した。経営学部で1人、人間学部で3人を新規採用した。設置基準に対して1人が不足している。

《評価と課題》

2015年度の学部定員増減に伴い、設置基準を満たすよう教員採用を行う必要がある。

4. 補助金獲得

《計画》

文部科学省などの助成金を可能な限り獲得する。

《結果》

次の補助金を申請し、採択された。

「私立大学等経常費補助金 改革総合支援事業」

タイプ1「建学の精神を生かした大学教育の質の向上」経常費補助金の増額。

「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」

タイプ1「建学の精神を生かした大学教育の質の向上」10,336,000円。

学生ラウンジを飲食のできるラーニングゾーンとして備品を設置して整備した。

「私立大学等研究設備整備費補助金」25,024,000円。

ICT関係として大学のネットワーク環境のリプレースと整備に充てた。

《評価と課題》

申請可能な補助金を申請して採択され、教育環境を大きく改善することができた。今後は、教育活動への利用拡大が課題である。

5. 奨学金

《計画》

奨学金を学生の学びにつながる効果的な配分を行う。

《結果》

2013年度の入試や審査の結果、2014年度の奨学金は次のようになる。スポーツ音楽推薦奨学金 5,041万円、就業力マイスター奨学金 680万円、留学生奨学金 820万円、入試奨学金 340万円（提携校10人、東邦高校4人）、総額 6,881万円。

《評価と課題》

2015年度から新たに東邦STEP奨学金が加わる。奨学金の配分見直しが課題である。

6. 校歌と校旗

《計画》

90周年記念事業の一環として、校歌と校旗を作成する。

《結果》

校歌も校旗も完成し、記念式典や卒業式で使用した。

《評価と課題》

問題なく完成した。

【東邦高等学校】

今、時代のキーワードの一つに「持続可能な発展」がある。本校は、今年4月に「ユネスコスクール」への加盟が正式に承認され、ESD教育（持続可能な発展のための教育）を推進する。時を同じくして開催した「4カ国5校姉妹校交流会」は、90周年記念の最終行事として位置づけ世界遺産をテーマに企画したが、大村愛知県知事が視察に来校したりメディアに取り上げられたりするほど注目を集めるものとなった。これらは、これまで本校が取り組んできた様々な教育実践が一つのかたちで結実したものであり、けっして急ごしらえでつくったものではない。国際交流（異文化理解）・文化財保護・環境やエネルギー教育などの分野も試行錯誤しながら一定の時間を費やしてきたものである。

これからも、近年進めてきた制度改革や日常的な指導へのPDCAサイクルによる改善と合わせて、社会の変化や時代のニーズを把握しながら、特色ある教育づくりを進めることが重要である。100周年に向けた新たな教育づくりのための学科再編の議論は、最終的に普通科「人間健康コース」の新設と、長い歴史をもつ商業科の生徒募集停止の決定に至った。明るさが戻りつつある生徒募集だが、私学にとっては15歳人口の減少や公立志向という厳しさが続く。これに対応するため、募集対策の「特任教頭」の配置を含め涉外分掌の改革を行い次年度に臨む。

I 教育目標の達成に向けて ～自治・真面目・愛と平和の具現化～

1. 学習習慣の定着をめざす学習指導の推進 ～学力向上プロジェクトから5年目～

《計画》

- (1) 高校の学習への円滑な接続を図る指導 (2) 主体的な学習活動を育む工夫に努める。
 (3) 朝読書「読書実践」の充実を図る。 (4) 「再試験制度」の意義を周知する。

《結果》

(1) 「ブリッジ学習」は、多くの教員が関わり生徒から高い評価を得た<表1>。

(2) 学力分析が生徒の学力向上に活かされていない。

「家庭学習の習慣が身についている」生徒は、昨年と変わらず全校生徒の

35%という結果となった。「2級合格をめざす検定指導」において、英語と国語で成果を上げている。

(3) 読書量では、極端に少ない生徒は減少したが、多読も減少。また、「知識・共感力」はアップする一方で、「読書の姿勢」は「よく集中」が少しずつ後退している。

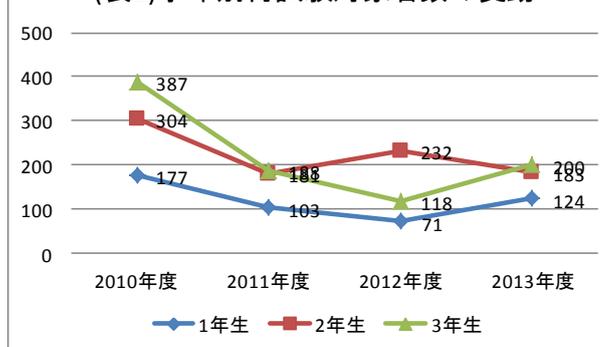
(4) 再試験の対象者数は、導入時より減少した

<表2>。一方、1・2年生ともに合格率はやや下がってきている<表3>。進級判定基準改定後、減少傾向にあった原級留置だが、2013年度は増加した。

(表1) 2013ブリッジ学習アンケート

	国語		数学		英語		総合	
良かった	11	100.0%	16	72.7%	19	95.0%	46	86.8%
良くなかった	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
どちらともいえない	0	0.0%	5	22.7%	1	5.0%	6	11.3%

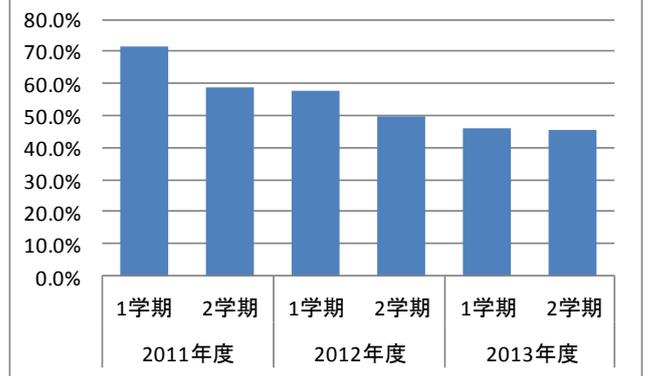
(表2) 学年別再試験対象者数の変動



《評価と課題》

- (1) 初期指導の「課題提出」には教科と学年、クラブ顧問間の連携を強める。
- (2) 進路実績を上げる上で、上位者指導含め指導方法の改善への分析が必要。
- (3) 読書に集中できる環境づくりに留意する。
- (4) 原点に戻り、再試験制度のねらいの周知と欠点をとらせない細やかな指導が必要。

(表3) 1年生再試験合格率の変化



2. キャリア教育

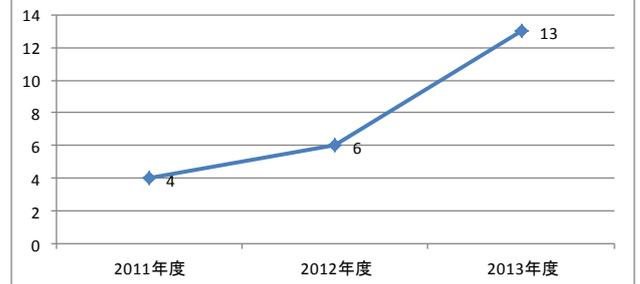
《計画》

- (1) 実践的プログラム「企業探究プログラム(クエストカップ)」を普通コースに拡大する。
- (2) 夏期インターンシップの意義を学年・学校で共有できるように努める。

《結果》

- (1) 普通コースへの拡大は教員の合意が得られなかった。クエストカップ全国大会は、2年連続出場。
- (2) 導入3年目のインターンシップに、初めて全科2学年にわたり二桁の13人(1年8人2年5人)が参加。発表会は、経験した上級生が司会となり充実した会となった<表4>。

(表4) インターンシップ参加人数



《評価と課題》

- (1) 企業探究学習の意義について、全教職員が理解を深める。
- (2) インターンシップの受け入れ先の開拓と、教員の積極的な関わりを求めている。

3. 生活指導

《計画》

- (1) 基本的な生活習慣や身だしなみへの自覚を促す。
- (2) 対人関係、特にコミュニケーション・スキルへの指導を行う。
- (3) 規範意識の醸成に向けた指導に努める。
- (4) ボランティア活動の意義を理解させ、その活動を支援する。

《結果》

- (1) 【挨拶励行】サッカー部員や生徒会役員による朝の校門挨拶は挨拶励行の空気を醸成している。以前より教職員からの声かけも増え、学内で気持ちの良い挨拶の声が響くようになった。

【出欠率】全体の年間遅刻率は0.97%で大変良い。欠席率は1.4%で一昨年同様良い結果である。1・2年生の年間遅刻率は、過去5年間の中で最も低い。

【美化】教室清掃の徹底が呼びかけられ、学年独自の取り組みもあった。クラブハウス

前の清掃状況は指導後改善され、クラブ生徒有志の活動も見られた。クリーンデイは重点項目を設定し、PTA 校外指導部・JRC 部の協力で緑化活動も精力的に推進した。

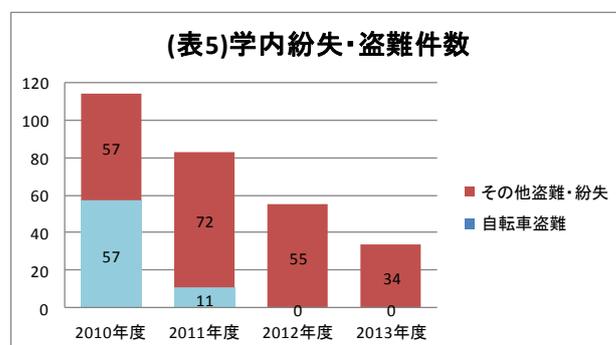
- (2) 【SNS】トラブルの多さ・深刻さは、前年度までとは違う状況から、学年や生活指導部、校長訓辞や教頭放送の中でネット・SNS 上のマナーについて触れた。また、名東署生活安全課長より「サイバー犯罪講話」を開催した。

【いじめ対応】加害者側の認識が弱く指導に苦慮する。「いじめ防止基本方針」を策定し、「いじめ防止対策推進委員会」を設置。第1回委員会では、アンケート等について検討を開始した。

- (3) 【自転車マナー】外部の苦情で最も多いのが自転車マナーの悪さ（飛び出し、逆走、スマホ使用、猛スピード等）。また、様々な自転車事故は年間 31 件（事故報告書による、自損も数件含む）。中には、本校生の過失から高齢女性が前歯を折った事故もあった。

【社会的マナー・モラルの涵養、公德心・利他心の喚起指導】土曜地域清掃、通学路清掃を学期毎に実施。大学と合同で複数クラブが参加。通学路清掃は学期毎にそれぞれの学年が担当し実施した。

【学内盗難】2年半自転車盗難ゼロが続いている。また紛失・盗難の届け出件数は昨年度から大きく減少。しかし、部活動中の現金盗難が増加した<表5>。



【苦情・善行】苦情件数は 41 件、最も多いのが通学マナー（29 件）、次に自転車マナー（12 件）と続く。善行に対する感謝の連絡は 9 件あった。

- (4) 震災復興支援のためのボランティアは出なかったが、クラブによる土曜日の地域清掃や学年で計画する通学路清掃を実施した。

《評価と課題》

- (1) 【美化・生活習慣】特別清掃区域の十分な点検と、頭髪や女子ミニスカートに対する改善指導に工夫がある。また、これまで同様に教職員の共通理解を図る必要がある。

- (2) 【SNS 関連】1 年生には入学後早期に「SNS 上での望ましいコミュニケーション」について指導する必要がある。また、実態把握や次年度の啓蒙活動について検討が必要。

【いじめ】生徒の人間関係・動きに注意を怠らず、教員間の連絡を密に慎重な対応で「いじめ」の芽を摘み取っていききたい。アンケート実施による調査が必要である。

- (3) 【自転車マナー】自転車事故の、被害者にも加害者にもならないために、安全な走行マナーについての啓発活動の新たな展開が必要である。

【社会的マナー・モラルの涵養等】マナー・モラル指導が学校に求められていることを教職員が共有し、一致して生徒指導に当たる。

【学内盗難】現金盗難の撲滅。盗難を誘発するような環境にしないことや盗難発生時の対応、「盗難は許さない、許されない」という姿勢を教員が日常的に示し訴えることが重要。

4. 国際理解教育・平和教育

《計画》

- (1) 「ユネスコスクール」加盟とESD（持続可能な開発のための教育）教育の研究。
- (2) 修学旅行での平和教育の充実やヨーロッパ修学旅行への実現に向けた具体的検討。

《結果》

- (1) 「ユネスコスクール」への加盟が正式に承認された。また、姉妹校交流との「ビデオ会議」システムを導入。5校姉妹校交流会では、「世界遺産」をテーマに準備した。
- (2) 修学旅行の平和教育については、「誇りに思う」と答える生徒は9割以上。美術科のパリ修学旅行では、日程に「ユネスコ本部への訪問」が確定した。

《評価と課題》

- (1) 国際交流を継続的に発展させるために、教職員の理解や協力を今以上に広げられるよう意識づくりに努めていく必要がある。
- (2) 修学旅行も「慰霊の日」も、戦争体験者の高齢化による「風化」が危惧される。どう対応するか検討しなければならない。

5. 環境・防災教育

《計画》

- (1) 取り組んできた「エコアクション21」から、新しい環境教育の方向性を探る。
- (2) 災害発生時に活用できるよう日常的な点検体制を大切にした防災教育を行う。

《結果》

- (1) 分掌・教科で目標を設定し、それぞれの目標に向けCO2削減に取り組み減少の傾向を示している。また、2014年度から自己認証形式の「チャレンジ21」の参加が決定した。
- (2) 教職員向けの防災講習会を1回、AED講習会は2回実施。またAEDを1基購入。生徒向け防災訓練は、火災発生の可能性を想定し年2回実施し概ね円滑に進めることができた。

《評価と課題》

- (1) 紙の使用量が増加している。成果や課題を「見える化」してエコマインドを育てる活動を継続的に進める。
- (2) 今後の防災訓練のヒントになる意見を集約し活用したい。また「棚固定」や「防災マニュアル」の周知がなされていない。

6. 生徒会活動

《計画》

- (1) 学園祭は、時代や社会に向き合ったテーマを設定し、企画の完成度を高める。
- (2) クラブ活動は、学習との両立、生徒の自治能力育成、人間的成長を促す指導に配慮する。

《結果》

- (1) 全体テーマや本部企画は、東北の震災や、基地問題に揺れる沖縄も取り上げ意欲的であった。一方、クラス企画は社会問題に向き合うものはほとんどなかった。
- (2) 大過なく一年の活動することができた。また、クラブ日直を試験1週間前にも拡大した。

指導者の不足により、やむなく将来廃部を決定せざるをえないクラブが出た。

《評価と課題》

- (1) クラス企画に、全体テーマが反映できる設定や指導のあり方を工夫する必要がある。
- (2) クラブ存続に関わって、顧問として指導できる教員の不足にどう対応するかが課題。

II 普通科改革

《計画》

- (1) 普通科新3コース体制指導の充実を図る。
- (2) 文理特進コースは、目標の達成に向けさらなる発展と充実を図る。

《結果》

- (1) 普通科新3コース体制の進路対応については、様々な指導の積み重ねもあり、旧Aコースではなかなか合格できなかった大学への進学を達成することができた。
- (2) 文理特進コースでは、生徒のモチベーションアップのために様々な学習活動に積極的に取り組んだ。しかし、4期生の進学実績は、国公立大学が激減（昨年12人→3人）。センターA判定からの不合格が目立った。慶応大・早稲田大など私大の難関校への合格は一定果たした。担任二人制度は、クラス運営上実務的には差をつけないほうが良いとの判断をもった。

《評価と課題》

- (1) C・Sコースの新たな会議設定が難しい。校務機構の見直しの中で縦割りの観点を入れた検討もしたい。当面、情報共有のためにPCの活用によるコミュニケーションを模索する。
- (2) 3年間の指導について、体制面や教師の指導を含めて目標達成ができるよう努める。

III 校務機構の改善による教学活動の活性化

《計画》

学校内外の環境変化や新たな業務内容に対応できるよう、柔軟に校務機構の見直しを行う。

《結果》

将来の安定した生徒募集体制の構築のため「特任教頭」を設けた。「渉外企画室」の名称も学外の方から親しまれるよう「広報企画室」に変更した。

《評価と課題》

校務機構について、学内で議論できる案をまとめるまでには未だ至っていない。引き続き検討していく必要がある。

IV 生徒募集対策

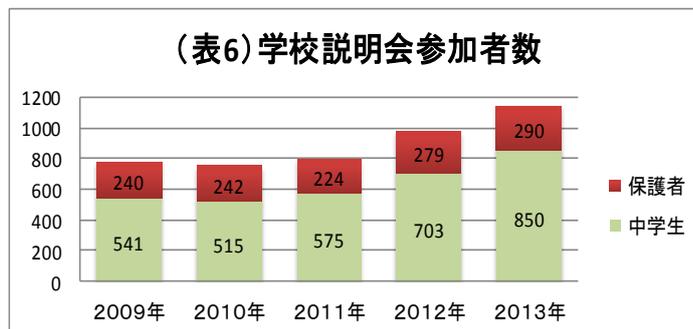
《計画》

- (1) 渉外活動は、全教職員の力を結集し全校態勢で臨む。

(2) 創立 90 周年をキーワードに印象深い広報を展開する。

《結果》

(1) 受験者数の増加を図るため、渉外委員による中学校訪問をはじめ、中学生向け企画や学校説明会等、全教職員が協力し渉外活動に力を注いだ。学校主催の説明会では、のべ 850 名もの中学の参加<表 6>を得ることができ、第 3 回目の学校説明会は予想以上の人数で対応に窮した。



また、在籍者数や奨学生の財源不足から、推薦入学者数を抑えるため、近年行ってきた推薦基準の学校間格差の是正と、特技奨学生の拡大はしなかった。但し、中学とのつながりを大切にするため、人物特技基準の緩和や強く本校を希望する生徒の相談は行った。その結果、推薦入学受験者数は、普通コースは昨年度と同数、文理特進コース・商業科は減少、美術科は 2 人の増加で、昨年一昨年度の間である 391 人となった。

一般入試では、前年度に不合格率を上げた (10.7%→22.6%) ため受験者の減少を予想したが、普通科はほぼ横ばいで全体として昨年より 50 人減の 1825 人となった<表 7>。

(2) 広報では、創立 90 周年を意識した学校案内や新聞スタイルの部活動案内等、印象深い

(表7) 推薦志願者数と一般志願者数の経年変化

推薦入試志願者						一般入試志願者					
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
普通	197	205	234	286	286	普通	1149	1007	1053	1149	1148
文理特進	2	0	4	3	0	文理特進	296	315	375	446	449
商業情報経理	83	85	82	98	75	商業情報経理	121	103	106	146	115
商業GD	12	12	14	10	6	商業GD	41	32	33	37	40
美術科	18	24	25	22	24	美術科	90	84	77	97	73
合計	312	326	359	419	391	合計	1697	1541	1644	1875	1825

広報を展開することができた。HP の刷新でスマホ対応にしたことや記事の更新に努めたことで閲覧数は右肩上がりに増え成果を上げている。また、「渉外企画室」を「広報企画室」と名称変更し、生徒募集強化に向けた体制の再構築を図った。

《評価と課題》

- (1) 一般入試不合格率を 34.0%までに上げざるを得なかった。この不合格率が今後の募集に与える影響は大きいと思われる。商業科募集停止も念頭におき中長期を見通した募集計画を練る必要がある。また、学校説明会の態勢について万全の準備をする。
- (2) 学校案内づくりや Web 等、広報の充実に向けた取組みをこれまで以上に強化する。

V 高大連携の推進

《計画》

- (1) 愛知東邦大学との連携を充実させ・高校からの受験者及び入学者数の増加に努める。
- (2) 愛知大学との教育提携のさらなる発展・充実に努める。
- (3) 生徒の学習意欲や進路意識の向上に貴重な実践となる理科教育 SPP に取り組む。

《結果》

- (1) 愛知東邦大学との高大連携・入学者増への取組

・ 高大地域連携では、名東の日・地域清掃・納涼音楽祭は教職員の参加協力を得て、当初の予定通り実施、好評であった。

・ 3年生学年団や進路指導室と協力して、高校からの大学受験者及び入学者数が増えるよう情報掲示板の増設、本校生対象の説明会、個別生徒への手紙、個別相談会などいろいろと手を打ったが、結果はほぼ昨年並みとなった<表 8>。

(表8) 愛知東邦大学への入学者数の経年変化

入試	2012年度	2013年度	2014年度
指定校・クラブ・AO	15	15	14
特別入試合格	74	43	40
大学への入学者数	35	26	25

・ 高大連携の一つとして、「未来の彫刻家たち展」(1/31~2/4 於愛知東邦大学)を美術科が愛知東邦大の学生の協力を得て実施した。準備期間が短かったが大変好評だった。

- (2) 愛知大学との教育提携

- ・ 愛大模擬授業の実施、推薦試験への面接練習など多くの教員により円滑に進んだ。
- ・ 提携校協議会では、本校卒業生の大学入学後の成績や就職状況について好評価を得た。また添削指導や英語補習を行った結果、入試得点で問題となる生徒もいなかった。
- ・ 提携校推薦枠を下回る受験となった。次年度提携校推薦枠の維持に努めたい。

- (3) SPP など愛知東邦大学・愛知大学以外の大学との高大連携

- ・ 9月に理科教育 SPP 事業として1年文理特進コースが岐阜大学との間で実施した。
- ・ 2月には1・2年美術科が成安造形大学との間で連携授業を実施した。

《評価と課題》

- (1) 入学者増に向けて、今まで以上に本校生対象の優遇措置、教育学部や就職対応への取組みなどを、入学時より3年間をとおして情報発信する必要がある。

高大合同の教職員研修会は、より有効な機会とするためさらに工夫改善が望まれている。また高大連携授業についても、関係方面との協議を早くから行うことが必要である。

- (2) 愛知大学との教育提携には、提携校推薦枠が今後維持また拡大できるよう、講座参加への紹介と受験者に対する細やかな指導を進める。

- (3) SPP や大学連携は、今後も生徒の学習意欲や進路意識の向上の機会として、いろいろな科・コースにおいても積極的に企画していきたい。

VI 研修と自己点検を重視した教育力の向上

《計画》

- (1) 教員研修制度の充実を図る。
- (2) 学校評価は教学活動に有効に反映できるよう改善をしながら取り組む。

《結果》

(1)今年度の教職員研修会は、第1回は「企業探究講座教材研究」、第2回は「ハラスメント」をテーマに行った。平常授業の日では時間をとって研修を行うことが難しいとの判断から、2013年度は夏休み中に研修会を実施した。真摯に学ぶ意義は大切であるとの声は多い。

(2)学校評価

「授業満足度アンケート」は、昨年度までと変えて新たな業者を使って実施した。研修会を行い授業アンケートの活かし方を学んだ。アンケートは授業改善に向けての一つの指標である。研究授業や公開授業にも積極的に取り組んだ。

「学校生活アンケート」における肯定的評価<表9>は、「学校生活の充実度」は若干アップ。「家庭学習習慣」はほとんど変化ない。学校・教員の努力については、「家庭との意思疎通」や「適切に相談」、「生徒をよく理解している」などの評価が上がった。

《評価と課題》

(1)今後も委員会を中心に、教育力量の向上につながる研修になるよう企画・運営を進める。

(2)学校生活の中心となる授業には、教員個々の授業力をアップさせることや教育のプロとして指導方法の改善に、継続的に取り組む集団づくりが求められる。授業アンケートの実施方法については改善の声も出されているので検討する。生徒とのコミュニケーションを大切に、生徒・保護者の満足度を高められるよう努める。

(表9) 2013年度学校生活アンケート全学年総計 肯定的な回答の割合

	年度			
	2013	2012	差	
Q1 あなたは、学校生活が充実している。	87.3%	86.4%	0.9%	→
Q2 あなたは、家庭学習の習慣が身についている。	34.9%	34.8%	0.0%	→
Q3 あなたは、本校に自信や誇りをもっている。	70.8%	71.7%	-0.9%	→
Q4 教員は、生徒をよく理解している。(生徒の声に耳を傾けている)	59.2%	55.2%	4.0%	↑
Q5 学校は、校訓・教育目標を分かりやすく伝えている。	60.3%	59.3%	1.0%	→
Q6 学校は、保護者や生徒の願いに応える努力をしている。	63.0%	59.4%	3.6%	↑
Q7 学校は、家庭への連絡を積極的に行い、意志疎通を図っている。	63.3%	58.3%	5.1%	↑↑
Q8 学校は、相談に適切に応じている。	69.4%	65.2%	4.2%	↑

VII 中長期計画の策定と準備

《計画》

- (1)中長期計画の立案・具体化のための準備を図る。
- (2)「全国美術高等学校協議会」の開催を成功させる。
- (3)創立90周年事業を実施する。

《結果》

- (1)2015年度に、商業科の募集停止と普通科「人間健康コース」の新設が決定した。
- (2)美術科・クラブ生徒や教職員の協力により、全国美術高等学校協議会を成功裏に終えた。

「美術科二十周年記念誌」を編纂し発行した。

(3)10月26日、90周年記念行事「講演と文化つどい」が、10月31日には90周年記念式典が、クラブ生徒や教職員の協力で成功裏に終えることができた。

《評価と課題》

- (1)新コースをスムーズに軌道に乗るための細部の詰めが残った。関係部署等と協議する。
- (2)2014年度は、監事校として次の開催校（札幌大谷高校）へ引き継ぎの責任を果たす。
- (3)創立90周年事業の締めとなる、2014年4月からの姉妹校5校交流会を成功させる。

2013年度 クラブ活動報告

クラブ名	結果
水泳部	インターハイ出場、東海大会出場
空手道部	全国大会・国体出場・東海大会出場
アーチェリー部	全国高等学校アーチェリー選抜大会出場・東海大会出場
バトントワリング部	第41回バトントワリング全国大会出場
硬式野球部	秋季県大会優勝、秋季東海大会出場
サッカー部	東海プリンスリーグ参入戦出場
軟式野球部	東海総合体育大会軟式野球競技Bゾーン優勝
	第58回全国高等学校軟式野球大会選手権出場
ダンス部	全国高等学校ダンスドリル選手権大会2013hiphop女子Medium部門出場
アメリカンフットボール部	全国大会出場
カヌー(個人)	日本ジュニア選手権大会出場
吹奏楽部	第27回東海マーチングコンテスト「金賞」
放送部	第59回NHK杯全国放送コンテスト全国大会創作ラジオドラマ部門準々決勝出場

財務の概要

1. 学園の財政状況

消費収支によると、2013年度の帰属収支差額は1億4,998万円の収入超過となった。基本金組入後の消費収支差額では、3億6,755万円の支出超過となった。

帰属収入は、前年度を3億3,214万円下回る31億4,505万円だった<表2>。2012年度は大学の第1期キャンパス整備耐震改修による国庫補助金5億1,690万円があり、この有無が大きい。

学生生徒等納付金は前年度を1億3,835万円上回った。学生生徒数（2013年5月1日）は2,944人。前年度比で高校が126人、大学も55人増え、全体で181人増加したためである<表1>。

寄付金は、目標の4,500万円には至らなかったが、前年度より2,256万円増の3,722万円となった。

第1号基本金組入額は5億1,754万円となった。大学のキャンパス第2期耐震改修工事の建設仮勘定、高校・大学の共有サーバなどの購入による組入れ4億8,209万円と借入金返済による組入れ4,785万円の5億2,994万円、除却で1,240万円取り崩したためである。

(表1) 5月1日現在の在籍学生数 (単位:人)

	愛知東邦大学				
	経営学部		人間学部		合計
	地域ビジネス学科	人間健康学科	子ども発達学科		
2012年度	608	360	153	1,121	
2013年度	596	409	171	1,176	
増減	△12	49	18	55	

	東邦高等学校			
	普通科	商業科	美術科	合計
2012年度	1,201	327	114	1,642
2013年度	1,297	345	126	1,768
増減	96	18	12	126

(表2) (単位:千円)

	2012年度決算	2013年度決算	差異
帰属収入合計	3,477,202	3,145,054	△332,148
(学生生徒納付金)	1,917,039	2,055,391	138,352
(寄付金)	14,655	37,223	22,568
(補助金)	1,410,814	936,002	△474,812
基本金組入額	999,476	517,545	481,931

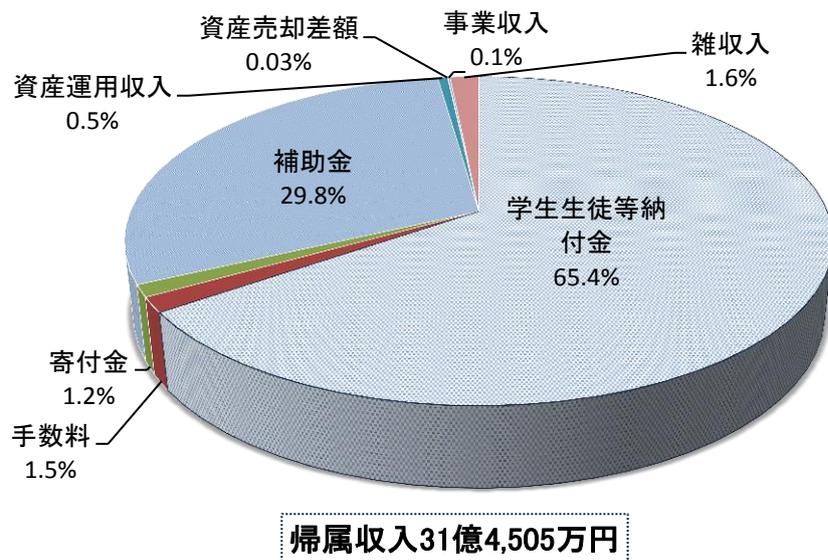
(表3) (単位:千円)

	2012年度決算	2013年度決算	差異
消費支出合計	3,022,242	2,995,066	△27,176
(人件費)	1,880,131	1,905,842	25,711
(教育研究経費)	904,235	874,348	△29,887
(管理経費)	171,739	187,257	15,518
帰属収支差額	454,960	149,988	△304,972
消費収支差額	△544,516	△367,558	176,958

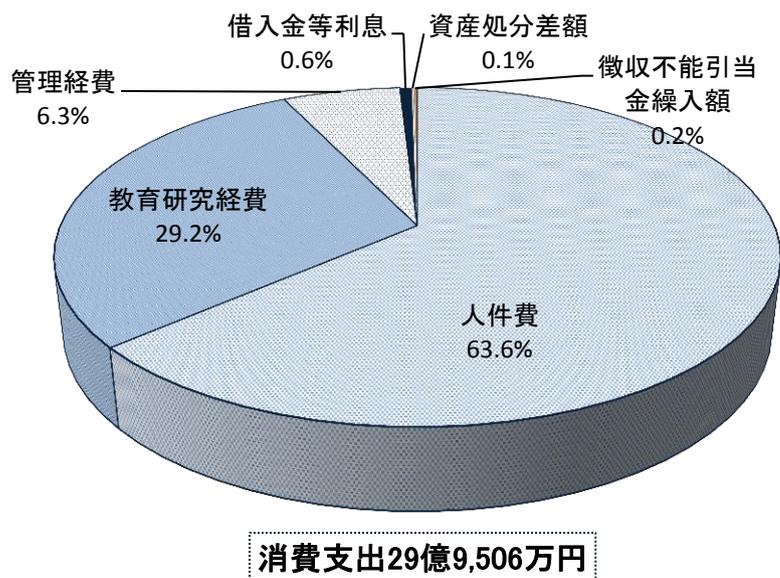
消費支出は2012年度より2,717万円減の29億9,506万円となった。人件費は2,571万円増の19億584万円、教育研究経費は2,988万円減の8億7,434万円だった。減少は2012年度大学耐震改修等に伴って増加した修繕費との差異である。学園創立90周年事業経費により、管理経費が増加した<表3>。

収入および支出の大科目の割合について、収入では図1のように学生生徒納付金収入が65.4%、補助金収入29.8%と収入全体の95.2%を占めている。また、支出では図2のように人件費が全体の63.6%を占めているが、教育経費が29.2%であり、帰属収入総額に対して27.8%と目標どおり教育研究活動に必要な経費支出を行っている。管理経費は6.3%、帰属収入総額に対しては5.95%と予算方針で示した6%以下となった。

<図1>



<図2>



資金収支でみると、収入は2013年度新入生の入学時納付金等の前受金等を含んで40億7,545万円。前年度から繰り越した11億206万円を加えて、合計51億7,752万円となった<表4>。

支出は人件費、教育研究経費、管理経費、借入金返済、施設・設備関係支出等40億9,504万円であり、差し引き10億8,247万円を次年度へ繰り越した。繰越支払資金は2012年度末より1,958万円減少した。

(表4)

(単位：千円)

	2012年度決算	2013年度決算	差異
資金収入	4,022,145	4,075,458	53,313
資金支出	5,013,502	4,095,045	△918,457
年度収支	△991,357	△19,587	971,770
(前年度繰越支払資金)	2,093,424	1,102,066	△991,358
(次年度繰越支払資金)	1,102,067	1,082,478	△19,589
資金収支合計	6,115,568	5,177,524	△938,044

貸借対照表<表5>によると、2013年度末現在の資産総額は104億9,725万円となった。内訳は有形固定資産75億4,456万円、その他の固定資産16億1,484万円および流動資産13億3,784万円となり、6億8,952万円減少した。他方、負債も8億3,951万円減少した。長期借入金が2億5,923万円減少、国の補助金が実際に交付されるまでのつなぎ融資を返済して、短期借入金も5億6,668万円減少した。

基本金は110億1,550万円で、そのうち校地・校舎・機器備品・図書など教育・研究に必要な資産の自己資金調達額を示す第1号基本金は5億1,754万円増加して、106億1,060万円となった。

繰越消費支出超過額は、本決算での3億6,755万円の消費支出超過により2013年度末では32億8,428万円に増加した。

(表5)

(単位：千円)

	2012年度決算	2013年度決算	差異
資産総額	11,186,782	10,497,253	△689,529
(有形固定資産)	7,440,429	7,544,564	104,135
(その他固定資産)	1,588,662	1,614,844	26,182
(流動資産)	2,157,690	1,337,843	△819,847
負債	3,605,543	2,766,025	△839,518
基本金	10,497,963	11,015,508	517,545
翌年度繰越消費支出超過額	△2,916,723	△3,284,281	△367,558

2. 部門別状況

(1) 大学部門

a. 消費収支計算書における収入と支出

	帰属収入		消費支出		帰属収支差額
2013年度	1,467,839千円	－	1,426,873千円	=	40,966千円

基本金組入前の帰属収支差額は、収入14億6,783万円に対し、支出14億2,687万円で、4,096万円の収入超過となった。基本金組入（4億5,887万円）後の消費収支差額は、4億1,791万円の支出超過となった。

b. 補正予算額と資金収支決算額との比較

	補正		決算		差額
〔当期収入〕	1,978,176千円	－	1,951,858千円	=	26,318千円
〔当期支出〕	2,319,073千円	－	2,301,789千円	=	17,284千円

補正予算との差異の主な要因として、収入では採択制の国庫補助金が増え、支出は退職者増による退職金増加と私大等教育研究活性化設備整備事業採択による設備関係支出の増加である。

(2) 高校部門

a. 消費収支計算書における収入と支出

	帰属収入		消費支出		帰属収支差額
2013年度	1,639,736千円	－	1,516,097千円	=	123,639千円

帰属収支差額は、収入16億3,973万円、支出15億1,609万円で、1億2,363万円の収入超過となった。基本金組入（5,867万円）後の消費収支差額も、6,496万円の収入超過だった。生徒数増による授業料と愛知県私立学校経常費補助金の増加が主な要因である。

b. 補正予算額と資金収支決算額との比較

	補正		決算		差額
〔当期収入〕	1,836,331千円	－	1,843,880千円	=	△7,549千円
〔当期支出〕	1,753,694千円	－	1,740,683千円	=	13,011千円

収入の部では、退職者増により退職金財団交付金収入の増加となった。支出の部では、人件費始め経費を多く見込んでいたため差異が出た。

3. 評価

基本的に本学は、定員数を安定的に確保できれば、想定外の大幅支出がない限り、帰属収支の段階では収入超過となる。2013年度決算は、大学の新棟建築や耐震改修工事による建設仮勘定、情報機器等の更新など前年度同様の特殊事情があった。経年比較は難しいが、高校と大学の入学者増で、学生生徒納付金収入も増加。さらに、創立90周年で寄付金収入が2,112万円増えて、記念事業の経費を賄うことができた。

いかに選ばれる学校づくりを行えるかは、創意工夫を凝らし、必要な事業の選択と集中を図りつつ、厳しい先行きを見通して先行投資を有効で合理的に資金投入するにかかっている。

勘定科目一覧表

資金収支計算書記載科目

収入の部

大科目／小科目	備考
学生生徒等納付金収入	学則に記載されている納付金
授業料収入	
入学金収入	
実験実習料収入	
施設設備資金収入	
学生諸費収入	
手数料収入	
入学検定料収入	入学試験，転入学試験のために徴収する収入
試験料収入	追・再試験のために徴収する収入
証明手数料収入	成績等の証明書発行料
大学入試センター試験実施 手数料収入	
寄付金収入	土地，建物等の現物寄付金を除く
特別寄付金収入	用途指定のある寄付金
一般寄付金収入	用途指定のない寄付金
補助金収入	国，地方公共団体及びこれに準ずる機関からの補助
国庫補助金収入	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む
地方公共団体補助金収入	愛知県，名古屋市等地方公共団体からの補助金
資産運用収入	
奨学基金運用収入	奨学基金の運用により生ずる収入
研究基金運用収入	研究基金の運用により生ずる収入
受取利息配当金収入	預金，貸付金，有価証券等の利息，配当金の収入
施設設備利用料収入	所有する固定資産の賃貸による収入
資産売却収入	
(何) 資産売却収入	不動産等の売却による収入（売却資産の種別）
有価証券売却収入	国債，社債，貸付信託，投資信託の売却による収入
事業収入	
補助活動収入	学生寮の寮費，山荘利用料
公開講座収入	
受託事業収入	
雑収入	
廃品売却収入	
退職財団交付金収入	財) 私立大学退職金社団、愛知県私学退職基金財団から退職金資金の交付を受けたときの収入
雑収入	
借入金等収入	
長期借入金収入	返済期間が貸借対照表日後1年を超える借入金
短期借入金収入	返済期間が貸借対照表日後1年以内の借入金
前受金収入	翌年度入学の学生・生徒に係わる納付金収入その他
授業料前受金収入	前受による収入
入学金前受金収入	
実験実習料前受金収入	
施設設備資金前受金収入	
学生諸費前受金収入	
補助活動収入前受金収入	
その他の収入	帰属収入になるものは含まれない
前期末未収入金収入	
奨学金貸付金回収収入	
(何) 特定預金からの繰入収入	() は具体的な名称で記載する
資金収入調整勘定 △	
期末未収入金 △	
前期末前受金 △	
前年度繰越支払資金	

支出の部

大科目／小科目	備考
人件費支出	
教員人件費支出	教員に支給する本給，期末手当及びその他の手当
職員人件費支出	職員に支給する本給，期末手当及びその他の手当
役員報酬支出	理事長及び法人の役員に支給する報酬
退職金支出	
教育研究経費支出	教育研究に要する経費
消耗品費支出	教材用消耗品，保健衛生用消耗品も含む
光熱水費支出	電気料，水道料，ガス代
旅費交通費支出	通勤手当は含まない
奨学費支出	
諸活動助成費支出	学生会・生徒会活動等，学生生徒の自主的活動補助
出版物費支出	新聞，雑誌，図書に該当しない書籍の購入費
印刷製本費支出	教材等の印刷及び製本費
車輛関係費支出	ガソリン代，車検料
諸会費支出	教育関係団体等の会費等
報酬・委託・手数料支出	報酬，講演等の料金，業務委託費及び手数料
厚生費支出	学生生徒にかかる傷害保険料，表彰記念品，香典等
研究諸費支出	
通信運搬費支出	郵便料，電信電話料，送料
損害保険料支出	火災保険料等
諸税公課支出	租税その他の賦課金
修繕費支出	施設設備等の修繕又は修繕用資材の購入費
賃借料支出	施設設備の賃借料
雑費支出	
管理経費支出	教育研究経費以外の経費支出
消耗品費支出	
光熱水費支出	
旅費交通費支出	
諸活動助成費支出	
出版物費支出	
印刷製本費支出	
車輛関係費支出	
諸会費支出	
広報費支出	学生・生徒募集に要する広告，宣伝費等
報酬・委託・手数料支出	公認会計士，弁護士等の報酬を含む
厚生費支出	教職員に対する所定福利費以外の福利費（慶弔，懇親会費等）
通信運搬費支出	
損害保険料支出	
諸税公課支出	
修繕費支出	
補助活動支出	学生寮関係費
賃借料支出	
雑費支出	
借入金利息支出	
借入金利息支出	
借入金等返済支出	
借入金返済支出	
施設関係支出	
建物支出	
構築物支出	
（何）支出	
設備関係支出	
教育研究用機器備品支出	
その他の機器備品支出	

大科目／小科目	備考
図書支出 (何) 支出 資産運用支出 有価証券購入支出 (何) 引当特定預金への繰入支出 その他の支出 前期末未払金支払支出 奨学金貸付金支払支出 予備費 資金支出調整勘定 期末未払金 前期末前払金	
次年度繰越支払資金	

消費収支計算書記載科目

消費収入の部

大科目／小科目	備考	
学生生徒等納付金 (資金収支記載科目)	説明については、資金収支記載科目を参照	
手数料 (資金収支記載科目)		
寄付金 (資金収支記載科目)		
現物寄付金		金銭以外の資産の贈与を受けたとき、その資産の額
補助金 (資金収支記載科目)		
資産運用収入 (資金収支記載科目)		
資産売却差額 不動産売却差額		売却した資産の代価が帳簿残高を超えた場合、その超過額
有価証券売却差額		
(何) 資産売却差額		
事業収入 (資金収支記載科目)		
雑収入 (資金収支記載科目)		
基本金組入額合計		

消費支出の部

大科目／小科目	備考	
人件費 教員人件費 職員人件費 役員人件費 退職金 退職給与引当金繰入額		
教育研究経費 (資金収支記載科目)		
減価償却額		
管理経費 (資金収支記載科目)		
減価償却額		
借入金等利息 借入金利息		
資産処分差額 不動産処分差額 有価証券処分差額 その他の資産処分差額		
徴収不能引当金繰入額 [予備費]		
当年度消費収入超過額		(又は当年度消費支出超過額)
〇〇年度消費支出準備金繰入額 〇〇年度消費支出準備金取崩額 基本金取崩額		(又は翌年度繰越消費支出超過額)
翌年度繰越消費収入超過額		